

国立大学法人
鳥取大学

財務レポート<プラス>

令和3事業年度



tdU

Tottori University
Financial Report 2021



目 次



ごあいさつ	2
中期目標期間における ビジョン	3
令和3事業年度トピックス	9
主な財務諸表の概要	14
決算報告書	17
セグメント情報	18
財務データから見た経費	20
鳥取大学の基本情報等	24
鳥取大学の基金	26

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

学長からみなさまへ

「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に
重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、 国際的に飛躍する大学」 を目指しています。



鳥取大学長
中島 廣光

ごあいさつ

令和3事業年度の財務レポート＜プラス＞をお届けします。この財務レポート＜プラス＞は、令和2事業年度版から始まりました。鳥取大学の財務状況を分かりやすく伝えるだけでなく、中期目標期間におけるビジョン、その年度のトピックスなども紹介する内容となっています。それは、本学が学生、教職員、保護者、同窓生、企業、地域のみなさまなど多くの方々に支えられており、そういった方々に大学の財務状況だけでなく大学の現状も分かりやすく説明し、理解していただきたいからです。

鳥取大学は1949年に学芸学部、医学部、農学部の3学部からなる新制国立大学としてスタートしました。その後、工学部の設置や組織改編を経て、現在は地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部と大学院、附属施設や各センターからなる総合大学として教育、研究、社会貢献に取り組んでいます。

平成27年4月には鳥取大学憲章を制定し、基本理念「知と実践の融合」のもと本学が目指す三つの目標、

- 1.社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
 - 2.地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
 - 3.国際・地域社会への貢献及び地域との融合
- を掲げました。

平成28年度から始まった第3期中期目標期間では、中期目標を達成するための中期計画ならびに年度計画を策定し活動してきました。最終年度の令和3年度には全教職員が一致協力して取り組み、年度計画を十分に実施することができました。令和4年度からの第4期中期目標期間では、第3期の取り組みをさらに発展させ、社会的なインパクトを創出するための効果的な取り組みを実施しています。

近年、日本社会が多くの課題を抱える中、国立大学法人には、その課題解決に大きな役割を果たすことが求められています。その一方で国立大学法人の財政は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加に努め、運営体から経営体への転換を進める必要があります。また、令和元年度末から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、本学の諸活動に大きな影響を与えてきましたが、未だ終息していません。さらに、令和4年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻と、その後の円安による物価高や光熱水費の急増などで、本学の財政はこれまでにないほど厳しくなりました。鳥取大学は、このような厳しい状況下でも、「社会や地域から必要とされる大学」として、教育、研究、社会貢献活動のレベルを落さぬように全力で対応しております。みなさまには引き続き、ご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

本学は「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」をビジョンに掲げ、特色ある先端的研究を推進するとともに、世界の乾燥地と人口減少や過疎化の進む地域を対象とした取り組みを推進し、地域の創生に貢献します。第3期中期目標期間においては、次の「3つの戦略」を立てビジョンの実現に取り組みました。

戦略①：「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」

本学は、平成27年1月に「国際乾燥地研究教育機構」を設置しました。この機構を改革の軸として、乾燥地における持続性社会の創生に資する国際的研究教育拠点の強化を図りました。

研究では、学際的な研究体制を整備し、日本の乾燥地研究をリードし、教育では、国際的教育体制を充実させ、学生のグローバル人間力を高めました。国際貢献では、海外機関との連携を強化し、留学生教育及び国際共同研究を推進しました。

《第3期中期目標期間の実績》

【研究】

学内各部局の教員が参加する5つの学際研究プロジェクトを推進しました。

具体的には、全学より医・工・人文社会科学分野を含む112名の研究者が参画する学際的、国際的な5つの研究プロジェクト「黄砂・環境修復プロジェクト」「農業・農村開発プロジェクト」「過疎地域・産業振興プロジェクト」「人間開発（社会、教育、医療）プロジェクト」「砂丘地保全・活用プロジェクト」に取り組みました。

また、令和元年より新たに「Future Dryland」プロジェクトも立ち上げて取り組みを行いました。

第3期中の主な成果指標として、①乾燥地SCI論文数200本以上 ②乾燥地国際共著論文数100本以上 ③新規外部資金獲得件数年16件以上 としました。

その結果、①SCI論文数295本 ②共著論文数240本 ③外部資金獲得件数年平均53件 と、当初の目標を大きく上回る結果となりました。

【教育】

第3期では持続性社会創生科学研究科が設置され（平成29年度）、一般コース及び特別コース（全科目英語）から成る国際乾燥地科学専攻を新設しました。

機構専任教員（外国人教員）の授業担当や海外実践演習の支援等を行うなど、持続性社会創生科学研究科（博士前期課程）及び連合農学研究科（博士後期課程）において大学院レベルの乾燥地科学教育体系を充実させました。

第3期で強化してきた機能を基に、学術的な価値に加えて、乾燥地、途上国等の持続性向上に資する社会的インパクト・公共の価値（社会・経済・環境）を創出するため、第4期では次のようなミッションを掲げ、取り組みます。

ミッション |

国際乾燥地研究教育機構ミッション実現推進事業

【取組1】

イノベーション創出研究

乾燥地イノベーション研究の推進とそれを支える研究教育拠点の強化

【国際共同研究部門】

●「イノベーション創出研究」の推進
第3期で生まれた研究成果を第4期で社会実装へ

① 持続可能な土地管理 :

SATREPSプロジェクトの成果をもとにエチオピアにおいて持続可能な土地管理（SLM）を実施・普及

② 高温耐性のコムギ品種 :

SATREPSプロジェクトの成果をもとにスーダンにおいて開発された新品種の利用・普及

③ 干ばつ予測・管理 :

AJ-COREプロジェクトにより開発される携帯用アプリを南アフリカで導入・普及

④ DX技術による塩害対策 :

温暖化プロジェクトの成果をもとにAIを用いた灌漑管理手法の開発・導入

●「シーズ創出研究」の推進

第5期で社会的インパクトを生み出す基礎的・基盤的研究

①気候変動・環境修復プロジェクト

②農業・農村開発プロジェクト

③技術開発関連プロジェクト

④国際地域保健プロジェクト

⑤持続可能な地域振興プロジェクト

●「総合知研究」の推進

プロジェクト間の連携や統合のあり方を検討

【取組2】

グローバルリーダー人材育成

社会実装に貢献できるグローバルリーダー人材の育成

【国際共同研究部門・グローバル教育開発室】

●5年一貫博士教育プログラムの導入
《R8年度予定》
《乾燥地科学グローバルリーダー養成プログラム》

〈現状〉修士：持続性社会創生科学研究科、博士：連合農学研究科に分かれている。
⇒5年一貫プログラムを可能とする新たな教育体制を検討・導入

- ・講義、指導はすべて英語で実施
- ・個人カルテ作成による学習・研究進捗管理
- ・学生への経済的支援

■ 海外拠点大学とのハイブリッド研究教育システムを構築し、海外クロスマソード等を活用
⇒グローバルに活躍できる高度な研究能力と優れたリーダーシップを有する人材を育成

■ DX化を推進している研究設備を活用し、データサイエンスを導入
⇒デジタル化社会に対応できる次世代人材を育成

乾燥地科学分野で高度な研究能力と優れたリーダーシップを有し、研究成果を社会実装につなげられるグローバルリーダー・イノベーション人材を育成

【取組3】

協創連携・DX推進

研究成果の社会還元に向けたステークホルダーとの連携・協働

【協創連携支援部門・国際協創DX部門】

●国内外の機関とのパートナーシップに基づく協創連携

- ・民間企業との組織対組織による产学協創の場として、大型共同研究を実施。イノベーション創出・製品化を目指す

●とっとり浜坂デジタルリサーチパークの整備・共同利用（DX技術利用・開発のための研究基地）

- ・TU-eFARM *をハブとした、バーチャル及び実際の現場をつなぐ研究プラットフォームを充実

* 共同利用・共同研究拠点「乾燥地研究センター」内に整備した、国内において乾燥地の環境を再現する実験圃場

- ・TU-eFARMと国内研究機関を高速通信網で結ぶ

- ・海外の乾燥地現場に実装ファームを設置

⇒乾燥地科学分野の国際共同研究等の推進を加速

⇒企業・国内外研究機関等との共同利用・共同研究の実施

研究基地 [とっとり浜坂デジタルリサーチパーク] へ拡張・整備充実

様々なDX技術の試用や開発可能な研究プラットフォーム

⇒とっとり浜坂デジタルリサーチパークを構築

大学、企業、公共団体の協創の場として活用

戦略②：「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」

医工農連携の基盤強化として、本学の医学部、工学部及び農学部が有している先端技術や知識を横断的に集約・融合させて、新技術の開発による技術革新を図り、開発した医療機器等の特許取得及び製品化、新規治療法の確立による臨床応用への基盤を確立しました。また、成果物の具体化にあたっては、企業等との受託・共同研究等を通じて企業の人材育成に貢献することにより、地域への成果還元と全国展開を推進しました。

《第3期中期目標期間の実績》

- 人工染色体ベクターなど独自の染色体工学基盤技術開発
- 完全ヒト抗体産生動物開発（抗体医薬品シーズ作製、企業導出）
- 鳥取大技術による上市抗体医薬品（アレルギー治療薬等2品目）
- 変異型対応・新型コロナウイルス中和抗体の開発（特許申請）
- 稀少疾患シャペロン療法・がん治療用ウイルス療法（企業導出）
- とっとりバイオフロンティア・とっとり創薬実証センター設置
- 大学発ベンチャーの創出（4社）
- 人材育成① 施設見学・セミナー（県内外高等学校）
- 人材育成② ひらめき☆ときめきサイエンス事業、Jr ドクター育成事業参画
- 人材育成③ 特別研究員輩出（2名：日本学術振興会）今年度5名申請中

バイオ創薬・細胞、遺伝子治療基盤技術開発



第3期で強化してきた染色体工学技術の成果を拡充して染色体工学教育研究拠点整備を行うと共に、鳥取大学の特色ある技術を融合して未だ治療法がない希少・難治性疾患に対する医薬品等研究開発を推進するため、第4期では次のようなミッションを掲げ、取り組みます。

ミッション2

染色体工学など鳥取大学発の特色ある技術による医薬品等の研究開発

染色体工学技術

医薬品等開発
プラットフォーム

希少・難治性疾患の
治療・研究基盤

産官学連携
人材育成事業の実績

【取組1】

染色体工学技術を用いた
革新的創薬研究と支援強化

次世代革新的創薬プラットフォームの創出と創薬研究のための共同研究体制強化

■ 染色体工学基盤技術開発

- ・巨大DNA合成技術と染色体工学技術融合によるデザイン染色体および細胞の創出

■ 既存創薬プラットフォームの創薬支援活用

- ・完全ヒト抗体産生動物による抗体医薬品シーズの作製
- ・ヒト型薬物代謝モデル動物・細胞による薬物動態・毒性評価
- ・疾患モデル動物による薬効評価

■ 新規創薬プラットフォームの創出

- ・第4期、第5期に利用できる新たな創薬プラットフォーム創出

■ 革新的創薬基盤技術の確立

- ・抗感染症ヒト抗体創成基盤の確立
- ・次世代複合バイオロジクスの開発

■ とっとり創薬実証センターの支援体制整備

- ・入居企業への創薬支援、共同研究促進

■ 知財確保と情報発信

- ・特許出願、学術論文、情報発信

■ 染色体工学研究センターの強化

- ・新規教員の配置（4名）

【取組2】

希少・難治性疾患医薬品研究
開発推進と研究開発型拠点
形成を目指した組織整備

橋渡し研究の強化による共同
研究、企業導出推進とR&Dハブ形成

■ 重点研究領域を核とした研究開発（R&Dハブ）

- ・難病研究PJ、癌治療研究PJ

■ シーズ創製（ヒット化合物）

- ・次世代研究支援事業（トップダウン）の推進

■ シーズ評価のためのデータパッケージ整備（スクリーニング、*in vitro*、*in vivo*）

- ・動物実験施設、研究基盤センター、技術部等と外部組織の協働

■ プロジェクトマネジメントの強化と研究費の効率的な運用

- ・統括責任者（URA）による事業マネジメントと予算の戦略的重點配分
- ・プロジェクトにPMを配置してシームレスな研究開発推進

■ 産学連携による共同研究・実用化の強化

- ・オープンイノベーションによる産学連携

■ 研究費の効率的運用によるエコシステムと研究力強化

- ・間接経費、知財収入の再配分と研究環境整備

【取組3】

イノベーション創出
若手研究人材育成

製薬・バイオ企業や
大学・研究機関で社会実装に
貢献する人材輩出

■ 染色体工学基礎・応用技術取得のための人材育成プログラム開発・実践

- ・学部学生、大学院生対象の演習、特論
- ・研究者対象のセミナー
- ・バイオテクニシャン養成講座の開催

■ レギュラトリーサイエンス人材の育成

- ・プロジェクト伴走支援によるOJT教育
- ・スキルアップセミナー拡充（橋渡し研究、開発戦略、知財戦略、産学連携等）
- ・学内シーズマッチングフォーラム

■ インターンシップの活用

- ・大学発ベンチャー、共同研究機関研修プログラム

■ アントレプレナー教育

- ・バイオビジネス/アントレプレナー講座の開催

■ とっとりバイオフロンティアとの連携

- ・各種講座・シンポジウムなどの共同開催

価値創造

研究開発成果の企業導出（共同研究）による医薬品等開発の効率化と患者QOL／満足度の向上

戦略③：「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開」

わが国の喫緊の課題である人口減少・過疎化が進む地方の創生に貢献するため、平成29年10月に「地域価値創造研究教育機構」を設置しました。これにより、ニーズのくみ上げと成果の波及力を強化し、地域の当事者と大学(研究者・学生)が協働して課題を見出し、研究を進める地域参加型研究を推進するとともに、これを通して課題発見・解決力を有する人材を育成し、わが国の要となる地方創生拠点を形成しました。

《第3期中期目標期間の実績》

◆プロジェクト事例

田園回帰時代の中山間地域人材育成

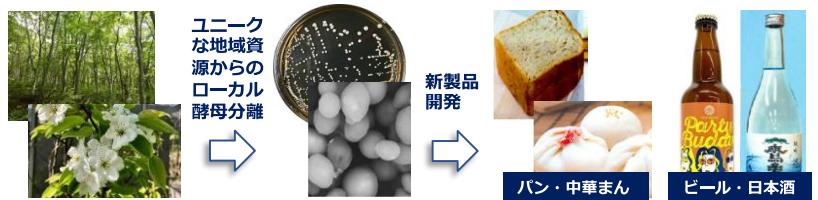
- 書籍2冊出版
- 連携先高校が文科省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に採択

小規模ビッグデータを用いた地方都市の生活行動分析

- 新たな方法論提案（査読付論文6編公表）
- 小規模ビッグデータの利活用に関する住民向け講座

未発掘地域資源であるローカル酵母活用による地域産業創造・地域活性化プロジェクト

- 成果有体物提供契約14件
クラフトビール：8社
日本酒：1社
パンなど：5社
- 产学共同研究



けんこう茶屋～地域交流をとおした健康発信拠点づくり～

- コミュニティースペース「岩倉ふらっと」を拠点とした健康講座や健康チェックを実施
- 新規参加者および継続参加者の増加
- 本事業の定着化、連携機関の増加
- 地域に密着した学生教育の場確立

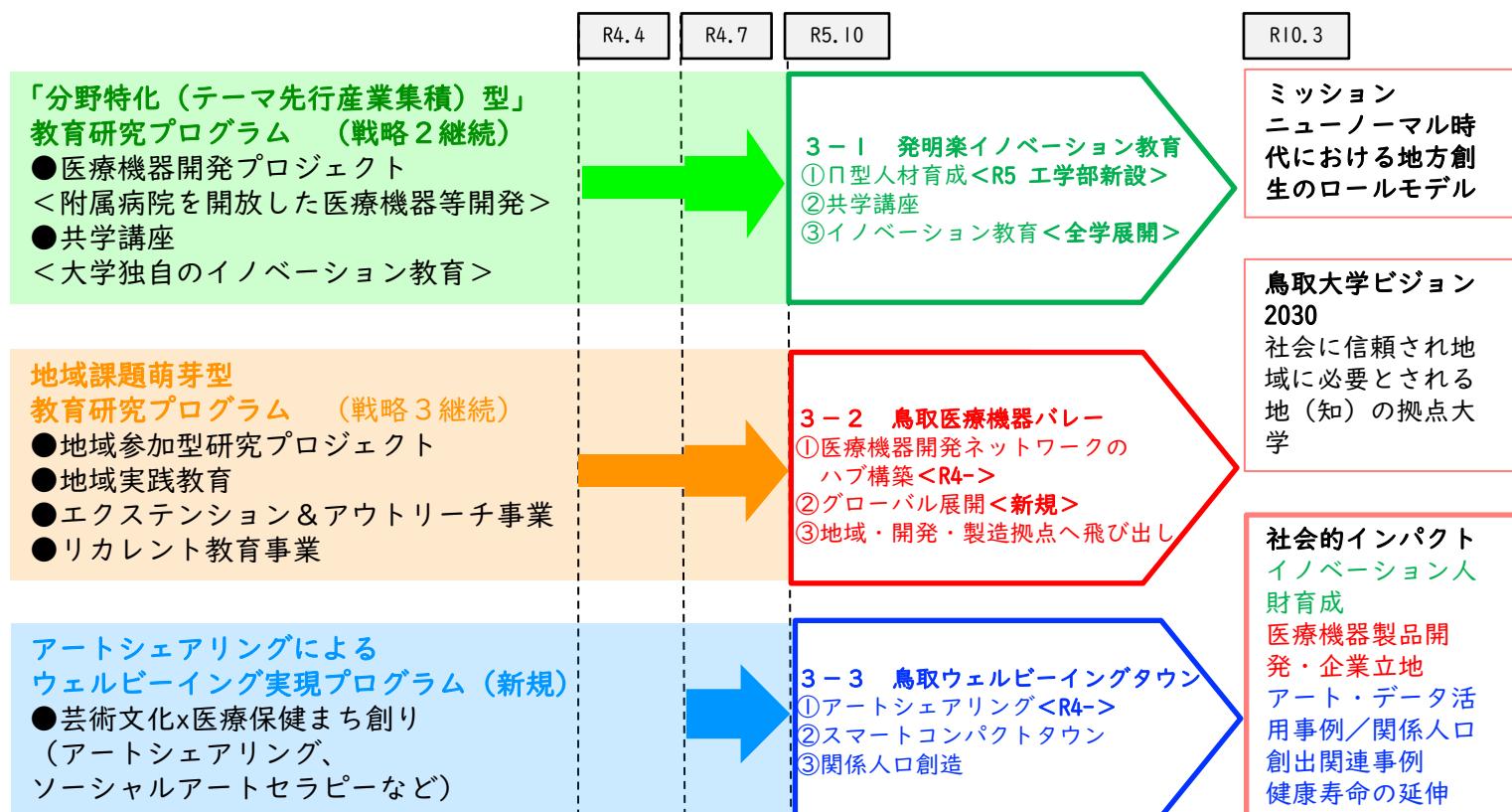


「発明楽」を基盤とし、アート思考、デジタル技術やデータサイエンスとの新結合により、地域の多様なステークホルダーとの連携・協働による分野を超えた実践的教育・研究の推進するため、第4期では次のようなミッションを掲げ、取り組みます。

ミッション3

志を抱く人が集い自己実現できる街づくり・文化醸成プロジェクト

ミッション実現プロジェクトの構成と第4期中期目標期間終了時の目標



とりだい人財育成



新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年1月からはじまった新型コロナウイルス感染拡大により、本学の教育活動も様々な影響を受けました。しかしながら、豊かな人間性を涵養するためには、直接の対面による学生同士や学生と教職員の間の人的な交流が行われること等も重要な要素であるとして、十分な感染対策を講じた上で対面授業の実施や学内施設の利用機会の確保を図ってまいりました。

一方、学生が安心して学習できる機会・環境を確保するため、デジタル技術を活用した遠隔授業等を実施できる設備及び体制を併せて整備するなど、学生の皆さんへのサポートに注力しました。

●医学部附属病院の取組み

医学部附属病院では、新型コロナウイルス対応として、コロナ患者専用の特別外来、後遺症外来を開設しました。また、コロナ病棟の改修を行い、重症患者の受け入れ体制を整備しました。



●感染症タスク・フォースの開催

役員、副学長（医療担当）、保健管理センター所長等を構成員とする感染症タスク・フォースを開催し、学内における感染拡大の防止及び感染者発生時の対応等について審議を行うとともに、決定した事項を各部局、学生及び教職員に周知しています（令和3年度中に39回開催）。



●学生への経済的支援「とりりん奨学金」

鳥取大学修学支援事業基金を活用し、「とりりん奨学金」（3万円×50名）に加え、臨時増額分（3万円×280名）を新設し、学生へ給付しました。

●ワクチンの職域接種

令和3年7～9月にかけて、鳥取キャンパスおよび米子キャンパスにおいて、それぞれ1、2回目のワクチン職域接種（大学拠点接種）を行い、本学学生の65.2%が2回のワクチン接種を受けました。

接種を受けた学生からは、「学内で接種してもらえてありがたい」、「ワクチン接種が進んで、大学に活気が戻ってほしい」などの声が聞かれました。

職域接種（大学拠点接種）

本学における新型コロナウイルス感染症対策に対しては、行政や企業、ならびに本学の卒業生・関係者や住民の皆さまから多くのご支援をいただきました。心からお礼申し上げます。

地方創生★政策アイデアコンテストで本学学生団体が受賞

地方創生★政策アイデアコンテスト2021（内閣府主催）にて、本学の学生2団体が優秀な成績を収めました。

「学生団体ツナガルドボク」は、地方短期滞在体験とインターンシップを組み合わせた「暮らすインターン」というアイデアを発表し、優秀賞を受賞しました。

「御来屋駅活性化プロジェクト」は、大山町の御来屋駅を中心とする地域の活性化を目指し、地域の観光名所巡りや名産品製作体験などを組み合わせた日帰り観光客向けツアーを推進し、県外の人が集まりやすいコンテンツを作り出すアイデアを発表、協賛企業賞を受賞しました。

<https://contest.resas-portal.go.jp/2021/prize.html>



令和3事業年度トピックス

ダイキン工業株式会社と包括連携協定を締結

本学は令和3年4月13日にダイキン工業株式会社と乾燥地研究を軸とした空調ソリューション・ヘルスケアなどの課題解決に取り組む包括連携協定を締結しました。

この連携では、本学が持つ日本で唯一の乾燥地実験施設「アリドドーム」での空調ソリューションの研究、「農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター」にある世界最大級の菌類きのこ遺伝資源を利用した香りとストレス軽減効果の検証などヘルスケア分野の研究を行います。鳥取大学の特色ある研究成果の活用とさらなる充実を図り、乾燥地に適した空調システムのコンセプトづくりのほか、黄砂やPM2.5など乾燥地が原因とされる健康被害のメカニズムを検証し、エアコンや空気清浄機などの新商品の開発やより健康で安全な生活空間の実現をめざします。

さらに、ダイキン工業のグローバル研修施設「アレス青谷」を活用し、鳥取大学の研究者や学生と、ダイキン工業の世界中の社員が活発に交流を行います。乾燥地における最適な住環境の追求やアジア・アフリカ地域での実証試験を通じた空調システムの提案をめざすほか、世界の乾燥地に関するテーマを解決できる人材の育成も進めています。

これらの協創プログラムは、コロナ禍による劇的な生活の変化のもと、ヘルスケアや気候変動への対応など、あらためて地球規模で人々の暮らしを見つめ直したものであります。乾燥地での最適な住環境や環境問題解決への貢献、健康な空気・空間の実現につながるテーマを生み出し、新しい時代に向け社会実装してまいります。



包括連携記者発表

●連携プログラムの概要

① 「アリドドーム」を活用した乾燥地科学研究

鳥取大学乾燥地研究センターにおいて、乾燥地における空調システムの研究を行います。鳥取大学が持つ「アリドドーム」は日本で唯一の乾燥地実験を行う施設であり、アジア・アフリカの乾燥地域の研究や乾燥地に関する情報の集積地となっています。現地の気候や文化に適した空調システムのコンセプトづくりを行い、新たな空調システムのフィールド実証を、ダイキン工業のアジア・アフリカ地域にある拠点と連携し進めます。



鳥取大学乾燥地研究センター アリドドーム

② 地域貢献型医療と世界最大級の菌類きのこ遺伝資源を活用した医工農連携によるヘルスケア研究

鳥取大学は、日本の動向を先取りする形で高齢化が進む県内の団地コホートをフィールドとした地域貢献型医療など、知と実践の融合で目的志向に

よる社会課題解決に取り組み、優れた研究実績を有しています。本連携では、世界最大級の菌類きのこ遺伝資源を保有する「農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター」を中心として、香りとストレスの軽減効果を検証するほか、高齢化社会を念頭に置いたヘルスケア領域の研究など、学部間の連携が活発な地方大学の特徴を活かした地域・社会に貢献する共同研究を進めます。



鳥取大学医学部附属病院



鳥取大学農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター

③ ダイキン工業のグローバル研修施設「アレス青谷」を活用した人材交流による 乾燥地のエキスパート人材の育成

スーダン、エチオピアなど世界中の乾燥地から鳥取大学に集まる研究者らと、世界各地で空調機の開発や空気空間のコンセプトづくりを行うダイキン工業の従業員が交流を図ります。乾燥地の文化、歴史、政治、経済のほか、農業問題の解決や空調に関する課題について議論します。

アジア・アフリカ地域での実証試験も行い、乾燥地における最適な住環境の提案や、世界の乾燥地に関するテーマを解決できる人材の育成につなげます。



ダイキン工業 アレス青谷（鳥取県青谷町）

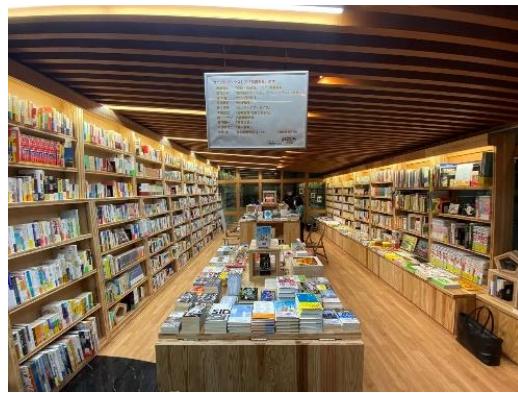
カニジルブックストアの開設

令和3年9月28日、附属病院外来棟1階に鳥取大学発ベンチャー企業「株式会社 カニジル」が運営するセレクト書店「カニジルブックストア」がオープンしました。

通常の書店と異なり、作家や出版関係者ら約100人の選書委員が選書したノンフィクション、医療、QOL（生活の質）関係をテーマにした書籍が並ぶのが特徴で、大学病院から読書文化が発信されていくことが期待されています。通院・入院する子どもたちのために児童書も販売しています。



開所式（左：原田省病院長、右：田崎社長）



ブックストア店内

医学部附属病院に福利厚生施設棟が完成

令和4年2月21日、医学部附属病院外来棟前に、日本調剤株式会社の建設・運営による福利厚生施設棟がグランドオープンしました。1階に薬局とコンビニエンスストア、2階に多目的スペース、3階に患者家族らの宿泊機能を備えた複合施設です。2月19日の落成式で原田病院長は、「患者さんと働く職員に優しい病院を目指し、患者さんの利便性や職員の福祉厚生を充実させたいと考えていた。新たにできたこの施設を最大限に利用したい」と期待。日本調剤小柳利幸薬剤本部長は「地域医療に貢献したい」と話しました。



福利厚生施設棟（右建物）



落成式

連合農学研究科 修了生・在学生等をつなぐグローバル同窓会ネットワーク設立

連合農学研究科では、これまで個別にネットワーク化していた修了生・在学生を含む関係者を恒常にネットワーク化するため、専用のWebサイト「GAN-RENDAI」を新たに構築しました。

サイトには在学生が取り組む研究内容や、修了生のキャリアやメッセージを掲載することで、保護者や入学希望者、他連大の学生・教職員など多様な関係者が参加でき、新たなネットワークが生まれ出される交流スペースとして機能させています。

GAN-RENDAI 2021年度総会の様子



サイエンス・アカデミー第500回記念講演

令和3年6月12日に「鳥取大学サイエンス・アカデミー」が第500回目を迎え、中島廣光学長による記念講演を開催しました。

本講座は、鳥取大学の教員が自身の取り組んでいる研究や関連分野のトピックなどを専門家の立場から市民にわかりやすく解説する講座で、平成7年10月から25年以上にわたり続いています。当日は、メイン会場となった鳥取県立図書館のほか、同時中継先の連携図書館、Zoomによる視聴者を合わせ100名を超える受講者が参加しました。

開会にあたり、藪田千登世地域価値創造研究教育機構長並びに小林隆志鳥取県立図書館長から開催に係る挨拶があり、続いて清水克彦地域価値創造研究教育機構副機構長からサイエンス・アカデミー500回の歩みとして現在までの開催経緯等の紹介がありました。

また、記念講演では、中島廣光学長が「鳥取大学における菌類きのこ研究とわたし」と題して、鳥取大学における菌類きのこ研究の紹介や、自身が行ってきたカビの研究について紹介があり、参加者は興味深く聞き入っていました。



世界で初めてコムギとイネの交雑植物の作出に成功

コムギとイネは世界の主要作物ですが、異なる亜科に属していることから交雑することができず、それらが持つ優良遺伝資源を相互に利用することは出来ませんでした。

東京都立大学大学院理学研究科のTety Marienty（大学院生）、岡本龍史教授、および鳥取大学乾燥地研究センターの石井孝佳講師は、コムギ-イネ間の交雑不全を乗り越え、世界で初めてコムギとイネの交雫植物の作出に成功しました。

本研究で確立された異種配偶子の顕微受精(IVF)法により、これまで不可能であったコムギとイネの雑種作成が可能となりました。これによりコムギとイネの遺伝資源の相互利用が可能となり、新たな優良形質をもつ新作物の作出に繋がることが期待されます。また、IVF法は配偶子の単離が可能な植物種に適応可能であることから、コムギとイネだけに留まらず、トウモロコシ、オオムギ、サトウキビなどの多くの有用植物間の遠縁雑種植物の作出も視野に入ってきます。さらには、コムギ-イネ雑種受精卵の発生過程を解析することで、遠縁雑種植物の成立機構についての知見が得られることが考えられます。

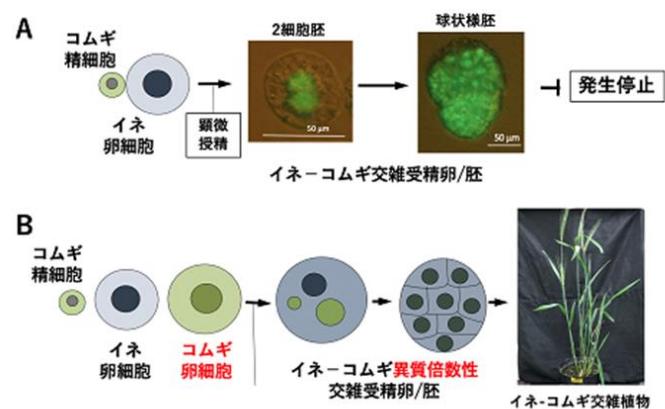


図1.顕微授精法によるイネ-コムギ雑種植物の作出
 コムギ精細胞とイネ卵細胞を融合させた受精卵(A)は球状様胚まで発生するが、交雑不全が生じるのでそれ以降は発生できない。一方、コムギ精細胞、イネ卵細胞、コムギ卵細胞の組み合わせで作出した交雑受精卵(異質倍数性)(B)は、交雫不全を示すことなく植物体にまで発生する。

鳥取県の特産米「星空舞」の寄贈

コロナ禍により経済的な影響を受けていたる県内の学生支援を目的に、県内JA（JA鳥取いなば・JA鳥取中央・JA鳥取西部）およびJA共済連鳥取から、鳥取大学の学生へ鳥取県産米「星空舞」（2kg 1,000袋）を寄贈していただきました。

令和3年6月30日に本学で行われた受贈式では、目録贈呈のあと、中島学長から影井JA鳥取いなば代表理事組合長・JA共済連鳥取運営委員会会長へ感謝状をお渡しするとともに、「学生の仕送りやアルバイト収入が減少している中で、学生に対する直接支援となり大変ありがたい。大学としても地域の温かい気持ちを受け止め、教育・研究活動に一層励みたい」とお礼をお伝えしました。



研究成果を活用した新製品の創出や特産品の開発

●キチン・キトサンナノファイバーの効果効用を活用した製品

大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」は、鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材「キチン・キトサンナノファイバー」の研究開発・製造販売を行っています。

令和3年度には、キチン・キトサンナノファイバーの効果効用を活用したフェイスマスク、ペット用の口腔ケア剤・保湿ジェルを新たに発売するなどして、本年度までに37件を製品化しています。



●いちごのローカル酵母を活用した新たな特産品の開発

本学農学部児玉基一朗教授は、地域にゆかりのある植物から抽出したローカル酵母を活用して、地域の企業とビールやパンなどの発酵食品の開発に取り組んでいます。

令和3年度は鳥取県内の高等学校と協働し、実際に高校の敷地内で栽培している鳥取県オリジナル品種のイチゴ「とっておき」から分離した酵母を用いたオリジナルパン「こりょっぴコルネ」の開発に携わりました。

ローカル酵母は、地域活性化に繋がる研究成果であり、今後も新たな商品の開発が期待されます。



教育支援・国際交流推進機構の改組

令和3年4月、教育支援・国際交流推進機構教育センターを改組し、新たに高等教育開発センター、教養教育センター、データサイエンス教育センターを設置しました。

この改組は、教学マネジメント等を推進する体制を明確化し、学生が自学自修できるような教育改革を促進すること、データサイエンス教育の全学的な推進並びに教育のDX化を促進し、デジタル社会に対応できる人材育成方針等を作成することなどを目的として実施したものです。

改組にあたり、田村機構長から新センター配属の教員に対し、「この改組によって、本学が目指す「学生が鳥取大学で学んでよかった」と思える大学になれるよう、新センターでの活躍を期待するとともに、センター間で連携協力してほしい」との訓示がありました。



(除幕式の様子。左から香川高等教育開発センター長、田村機構長、中島学長)

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部		令和2年度	令和3年度	増減
区分				
固定資産	76,053	78,405	2,352	
土地	46,300	46,094	△ 206	
建物	15,872	17,046	1,174	
構築物・機械装置	1,426	1,496	70	
工具器具備品	7,860	8,813	953	
図書	2,707	2,686	△ 21	
その他有形固定資産	451	315	△ 136	
無形固定資産	119	235	116	
投資その他の資産	1,316	1,716	400	
流動資産	13,652	14,426	774	
現金及び預金	7,364	8,317	953	
未収附属病院収入	5,146	5,116	△ 30	
たな卸資産	281	309	28	
その他流動資産	860	683	△ 177	
合計（資産）	89,706	92,832	3,126	

【主な増減要因】

- ・基幹・環境整備(受変電設備更新) 369百万円
- ・福利厚生施設棟2階 309百万円
- ・多用途型トリアージ入院→新営工事 142百万円
- ・農学部2号館改修その他工事 141百万円

【主な増減要因】

- ・高精度放射線治療システム 767百万円
- ・多目的血管撮影システム 225百万円

【主な増減要因】

- ・投資有価証券の増 402百万円

【主な増減要因】

- ・普通預金の増

負債の部		令和2年度	令和3年度	増減
区分				
固定負債	17,662	18,480	818	
資産見返負債	8,226	8,755	529	
長期借入金	4,799	4,860	61	
その他固定負債	4,636	4,864	228	
流動負債	8,514	10,144	1,630	
運営費交付金債務	373	0	△ 373	
寄附金債務	1,838	1,887	49	
借入金	348	306	△ 42	
未払金	4,975	6,754	1,779	
その他流動負債	978	1,196	218	
負債合計	26,177	28,625	2,448	
純資産の部				
区分	令和2年度	令和3年度	増減	
資本金	35,145	35,145	0	
資本剰余金	7,332	8,798	1,466	
利益剰余金	20,035	19,254	△ 781	
当期総利益	1,016	1,009	△ 7	
純資産合計	63,528	64,207	679	
合計（負債・純資産）	89,706	92,832	3,126	

【主な増減要因】

- ・資産取得の増加による増 529百万円

【主な増減要因】

- ・第3期中間目標期間終了に伴う運営費交付金残額の収益化

【主な増減要因】

- ・損益外減価償却累計額の増加による減 △606百万円
- ・損益外減損損失の増加による減 △209百万円
- ・目的積立金による固定資産の取得 1,613百万円
- ・施設費による固定資産の取得 718百万円

※目的積立金で取得した固定資産や施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産の基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産（収益獲得を予定されない資産）とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

【貸借対照表】

貸借対照表は全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日（3月末日）における本学の財政状況を明らかにしたもので、国立大学法人は国からの出資（純資産）や借入金等（負債）により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減
業務費	40,868	42,216	1,348
教育経費	1,702	1,770	68
研究経費	1,353	1,468	115
診療経費	15,311	16,798	1,487
教育研究支援経費	583	619	36
受託研究費	739	714	△ 25
共同研究費	224	288	64
受託事業費	253	341	88
役員人件費	107	108	1
教員人件費	8,735	8,435	△ 300
職員人件費	11,855	11,671	△ 184
一般管理費	1,088	1,261	173
財務費用	66	52	△ 14
雑損	3	4	1
経常費用合計	42,027	43,534	1,507
運営費交付金収益	10,172	10,375	203
授業料収益	3,113	3,076	△ 37
入学料収益	444	441	△ 3
検定料収益	96	97	1
施設費収益	83	146	63
補助金収益	1,859	1,103	△ 756
附属病院収益	24,142	25,518	1,376
受託研究収益	758	738	△ 20
共同研究収益	231	297	66
受託事業収益	270	363	93
寄附金収益	440	472	32
資産見返負債戻入	857	900	43
財務収益	8	9	1
雑益	539	589	50
経常収益合計	43,017	44,130	1,113
経常利益	989	595	△ 394
臨時損失	66	17	△ 49
臨時利益	50	250	200
目的積立金取崩額	42	180	138
当期総利益	1,016	1,009	△ 7

【主な増減要因】

- ・診療経費の増

【主な増減要因】

- ・教員・職員人件費の減

【主な増減要因】

- ・前年繰越運営費交付金債務の執行による増

【主な増減要因】

- ・新型コロナウイルス関連の補助金の減

【主な増減要因】

- ・患者の増加に伴う増

【損益計算書】

損益計算書は事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し本学の運営状況を明らかにしたもので、国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的としておらず、原則として損益が均衡する会計の仕組みとなっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減
I. 業務活動（通常の教育・研究活動）	4,502	5,259	757
原材料、商品、サービスの購入による支出	△ 16,282	△ 17,765	△ 1,483
人件費支出	△ 20,481	△ 20,416	65
その他の業務支出	△ 981	△ 1,080	△ 99
運営費交付金収入	10,917	11,004	87
授業料・入学金・検定料収入	3,537	3,563	26
附属病院収入	23,476	25,487	2,011
受託研究費等・受託事業費等収入	1,171	1,626	455
補助金等収入	2,048	1,650	△ 398
寄附金収入	435	521	86
その他収入	557	610	53
預り金の増減	102	56	△ 46
II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）	238	△ 2,861	△ 3,099
有価証券の取得による支出	0	△ 503	△ 503
有価証券の償還による収入	0	100	100
固定資産の取得による支出	△ 3,025	△ 3,325	△ 300
固定資産の売却による収入	2	0	△ 2
施設費による収入	449	856	407
定期預金への預入による支出	0	△ 1,000	△ 1,000
定期預金の払戻による収入	2,800	0	△ 2,800
共同運用への預入による支出	△ 100	0	100
共同運用からの返還による収入	100	1,000	900
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	2	0	△ 2
利息及び配当金の受取額	9	10	1
III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）	△ 905	△ 1,445	△ 540
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-
V. 資金増減額 (= I + II + III + IV)	3,834	953	△ 2,881
VI. 資金期首残高	3,511	7,346	3,835
VII. 資金期末残高 (= VI. 資金期首残高 + V. 資金増減額)	7,346	8,299	953
※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）			
現金及び預金勘定	7,364	8,317	953
定期預金	△ 18	△ 18	0
現金及び現金同等物 (= VII. 資金期末残高)	7,346	8,299	953

【主な増減要因】

- ・附属病院収入の増（収入全体で2,320百万円の増）
- ・診療経費の増（支出全体で1,517百万円の増）

【主な増減要因】

- ・定期預金の預入・払戻による減（3,800百万円の減）
- ・共同運用の預入・返還による増（1,000百万円の増）

・期末の定期預金への払出・預入はありません。

※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したもので。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

決算報告書

収入

(単位：百万円)

区分	決算額
運営費交付金	11,004
施設整備費補助金	822
補助金等収入	1,521
自己収入	29,438
授業料、入学料及び検定料収入	3,350
附属病院収入	25,487
雑収入	600
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,103
その他	2,331
引当金取崩	30
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34
長期借入金	470
目的積立金取崩	1,796
合計	47,222

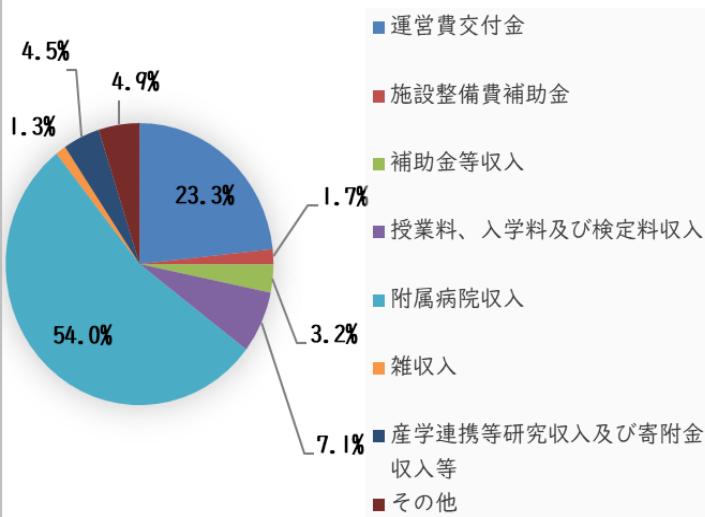
支出

(単位：百万円)

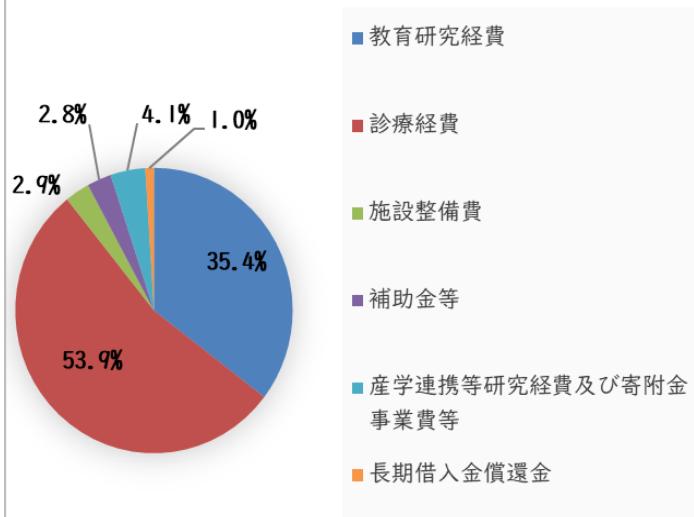
区分	決算額
業務費	41,072
教育研究経費	16,279
診療経費	24,793
施設整備費	1,327
補助金等	1,307
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,868
長期借入金償還金	460
合計	46,037

収入-支出	1,185
-------	-------

収入



支出



【決算報告書】

決算報告書は、国における会計基準に準じ、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

セグメント情報

(単位：百万円)

区分	①						②	③	④	⑤	⑥
	地域	医学	工学	農学	連合農学	国際乾燥地					
教育経費	105	330	281	354	134	7	72	0	343	124	16
研究経費	24	251	220	274	21	-	186	213	265	0	10
診療経費	-	-	-	-	-	-	16,798	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	619	-	-
受託研究費等	3	296	236	135	2	0	249	112	262	9	34
人件費	675	2,336	1,511	1,217	51	7	10,787	226	1,303	737	1,361
一般管理費等	20	176	61	48	1	-	529	7	72	2	399
業務費用 合計	829	3,390	2,311	2,029	211	15	28,622	560	2,866	873	1,822
運営費交付金収益	310	1,645	345	737	169	0	2,061	376	2,243	801	1,683
学生納付金収益	465	903	1,446	734	38	23	-	-	-	3	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	25,518	-	-	-	-
受託研究収益等	3	306	239	138	2	0	263	117	270	10	46
寄附金収益	7	248	72	42	0	-	38	6	28	9	18
財務収益・雑益	51	249	191	354	2	-	1,217	69	410	37	165
業務収益 合計	839	3,353	2,294	2,007	213	25	29,098	569	2,953	861	1,913

セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しています。【()内は表での表示】

① 教育研究を業務とする

「地域学部・持続性社会創生科学研究科地域学専攻」（地域） 「医学部・医学系研究科」（医学）

「工学部・工学研究科・持続性社会創生科学研究科工学専攻」（工学）

「農学部・持続性社会創生科学研究科農学専攻・共同獣医学研究科」（農学） 「連合農学研究科」（連合農学）

「持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻」（国際乾燥地）

② 診療を業務とする「医学部附属病院」（病院）

③ 全国共同利用施設として研究に特化することを業務とする「乾燥地研究センター」

④ 教育研究支援を業務とする「教育研究支援センター」

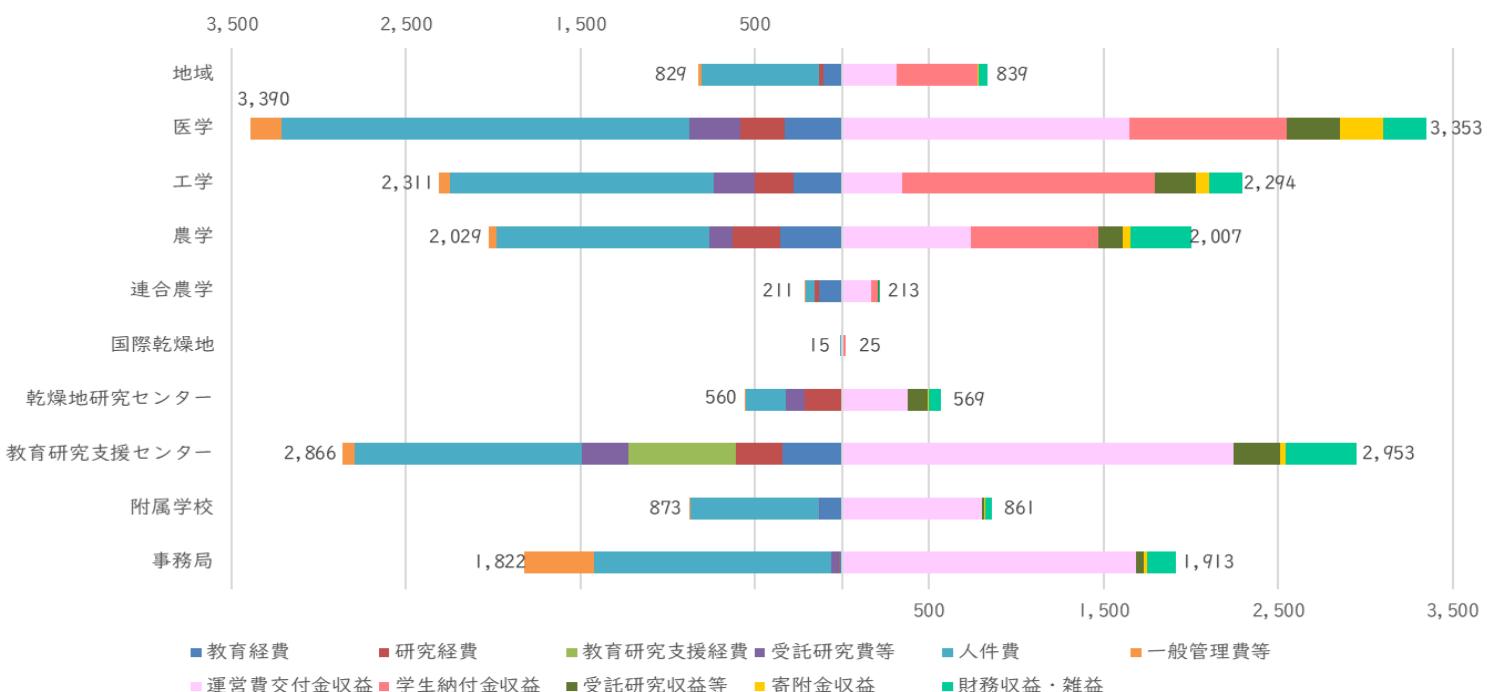
⑤ 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」

⑥ 管理運営を業務とする「事務局」

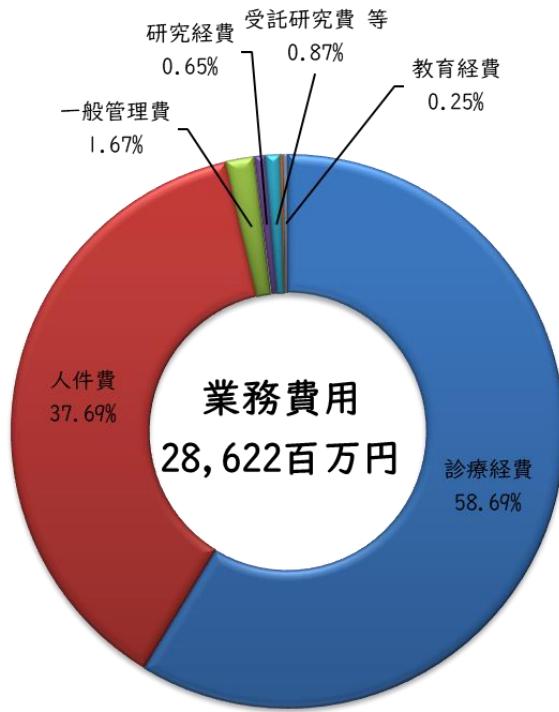
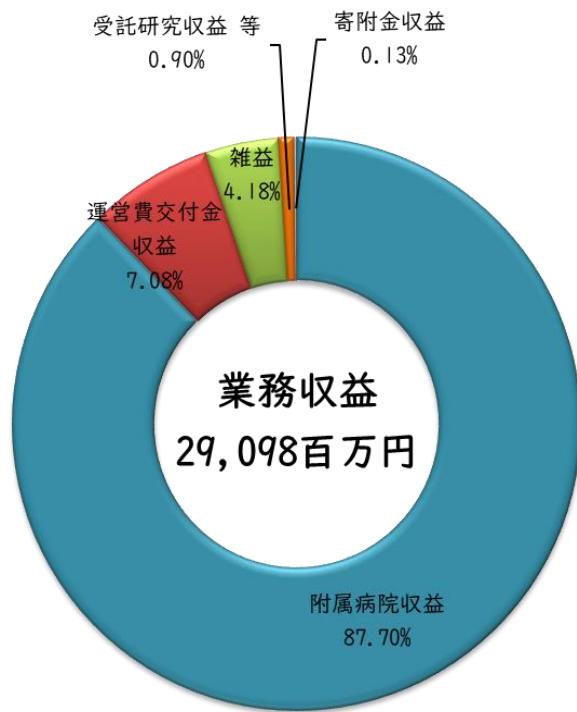
【業務収益】

【業務費用】

(単位：百万円)



【医学部附属病院セグメント】

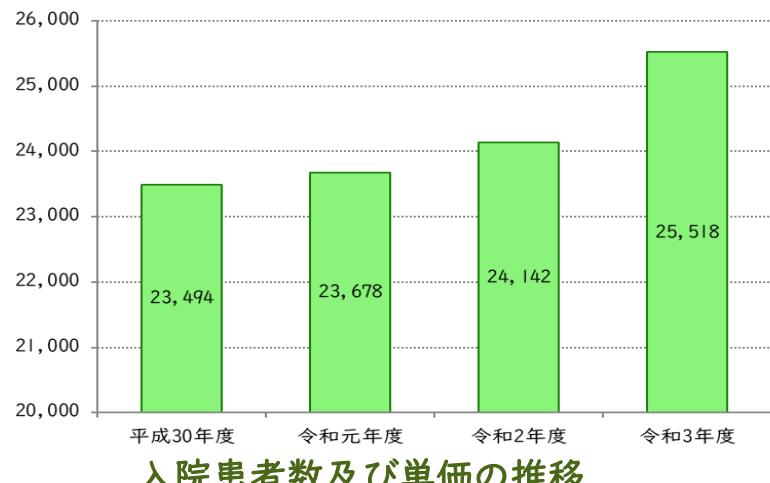


医学部附属病院の決算状況

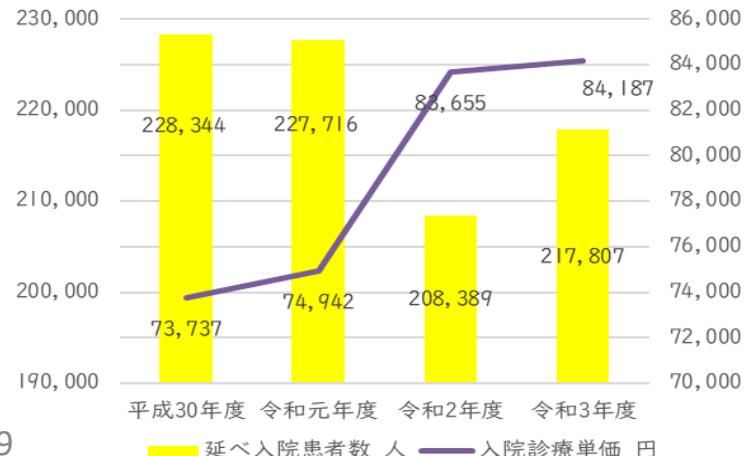
区分	令和2年度	令和3年度
業務費用		
業務費	27,037	28,093
教育経費	70	72
研究経費	157	186
診療経費	15,311	16,798
受託研究費	107	78
共同研究費	5	5
受託事業費	118	165
人件費	11,266	10,787
一般管理費	453	478
財務費用	60	47
雑損	0	3
小計	27,551	28,622
業務収益		
運営費交付金収益	1,827	2,061
附属病院収益	24,142	25,518
受託研究収益	109	79
共同研究収益	5	5
受託事業等収益	127	178
寄附金収益	21	38
雑益	1,797	1,217
小計	28,030	29,098
業務損益	479	475

医学部附属病院収益の推移

(単位：百万円)



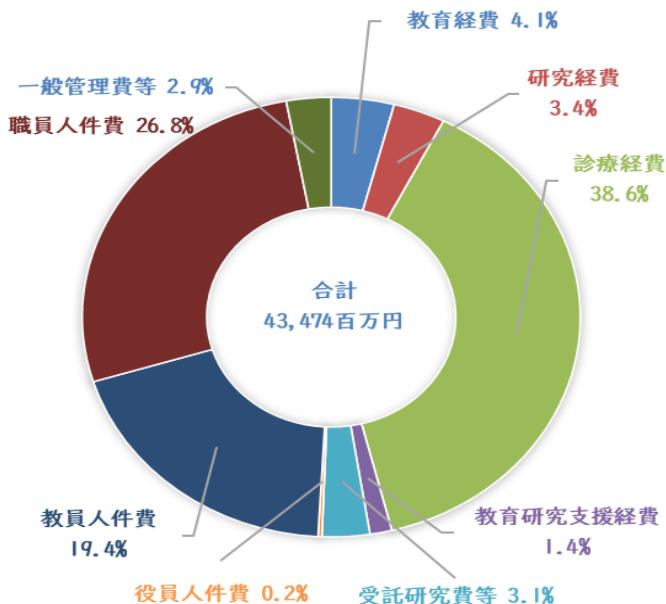
入院患者数及び単価の推移



■学生一人当たりの教育関連経費

損益計算書 (単位：百万円)

教育経費	1,770
研究経費	1,468
診療経費	16,798
教育研究支援経費	619
受託研究費等	1,344
役員人件費	108
教員人件費	8,435
職員人件費	11,671
一般管理費等	1,261
合計	43,474



学生一人当たりの教育関連経費 1,023,310円

鳥取大学の教育に係る経費 6,297,452,242円を学生数6,154人(令和3年5月1日現在)で除した学生一人当たりの年間コストは約100万円になります。

教育に係る経費

教育経費	1,770,005,951
教育研究支援経費	309,513,533 ※
教員人件費	4,217,932,758 ※
合計	6,297,452,242

※教育研究支援経費、教員人件費については、教育と研究に区分することが困難のため、それぞれ半分を教育に係る経費としています。

■図書

年間の学術図書資料費は約148百万円

本学の附属図書館は、中央図書館・医学図書館から構成され、和漢書約51万7千冊、洋書約18万8千冊の合計70万5千冊の図書があり、資産総額は約26億8600万円を計上しています。

年間の学術図書資料費は約148百万円で、電子ジャーナル・学術文献データベースに約114百万円、電子ブックを含む学生用図書費に約34百万円を配分し、デジタル資料と紙の資料双方の充実を図っています。

■学生納付金収入の推移

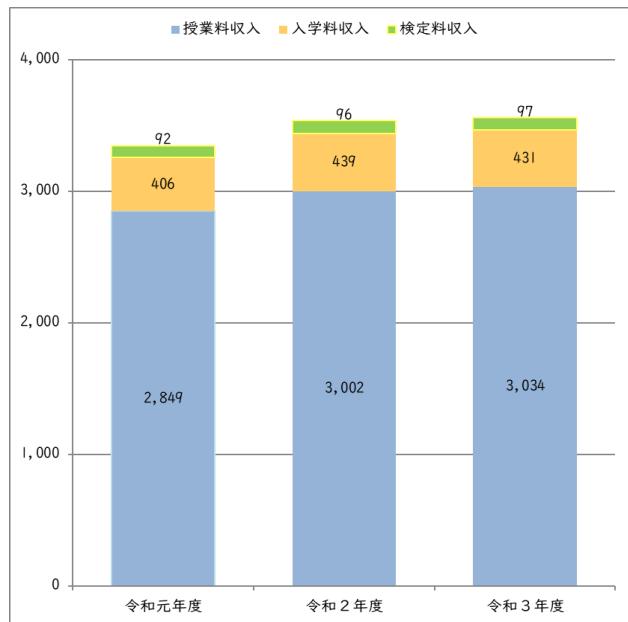
(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
授業料収入	2,849	3,002	3,034
入学料収入	406	439	431
検定料収入	92	96	97
学生納付金 計	3,348	3,537	3,563

●学生納付金単価

(円)

	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800
附属幼稚園	1,600	31,300	73,200
附属特別支援学校高等部	2,500	2,000	4,800
聴講生	9,800	28,200	1単位 14,800
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	—	—	1単位 14,800
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
特別研究学生	—	—	月額 29,700



学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年34億円程度で推移しており、令和3年度における本学の学生納付金収入は約36億円です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

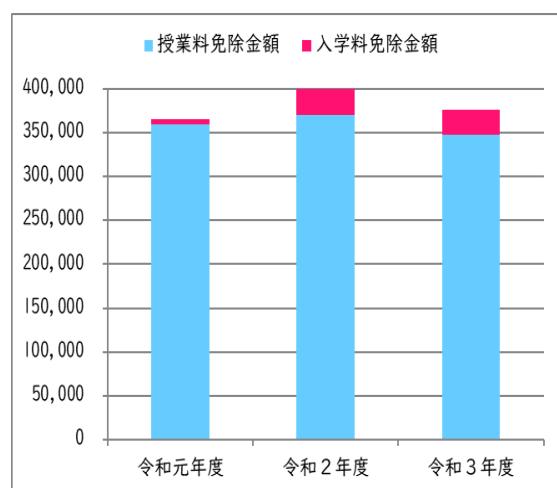
■授業料免除金額及び入学料免除金額の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
授業料免除金額	360,037	369,958	347,704
入学料免除金額	5,640	29,704	28,059
合計	365,677	399,662	375,763

本学では、経済的理由により授業料や入学料の納付が困難な学生等に対して納付を免除（全額又は半額）する制度があります。

令和3年度においては、授業料約3億5千万円、入学料約3千万円を免除いたしました。



■外部資金等の受入額の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金	246	2,360	1,536
寄附金	466	435	521
受託研究	869	703	830
共同研究	312	249	383
受託事業	280	267	365
科学研究費補助金 (直接経費)	546	521	565
合計	2,721	4,538	4,203

【補助金】主な増減要因

- ・受入額の減少は、新型コロナウイルス関連の補助金が減少したことが主な要因です。

【寄附金】主な増減要因

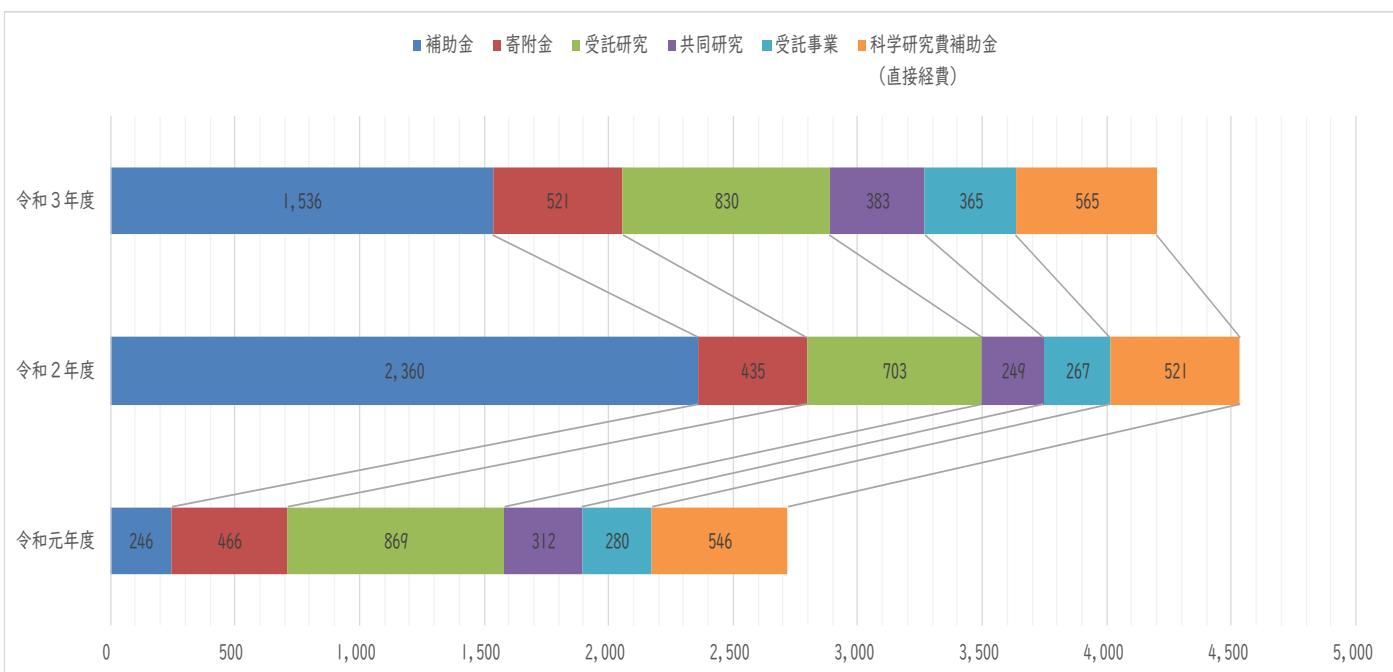
- ・多くの方々からご寄付をいただき、受入額・受入件数ともに増加しています。

【受託研究】主な増減要因

- ・大口受託研究の受入により、受入額が増加しています。

【共同研究】主な増減要因

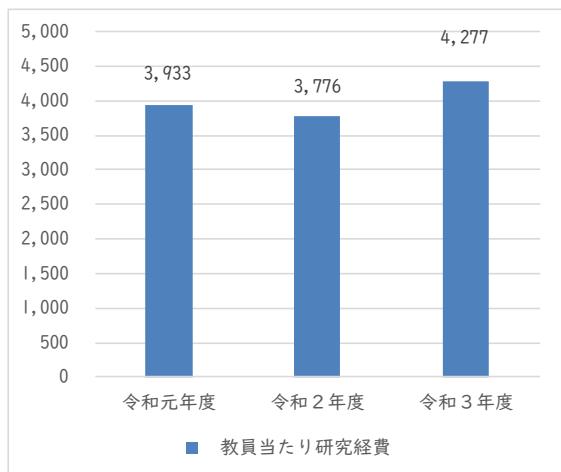
- ・大口共同研究の受入により、受入額が増加しています。



国の財政状況は厳しく、本学において教育・研究・人材育成事業等を強力に推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。
令和3年度の受入額は、令和2年度から335百万円減少しています。

■教員当たり研究経費等の推移

(単位：千円)



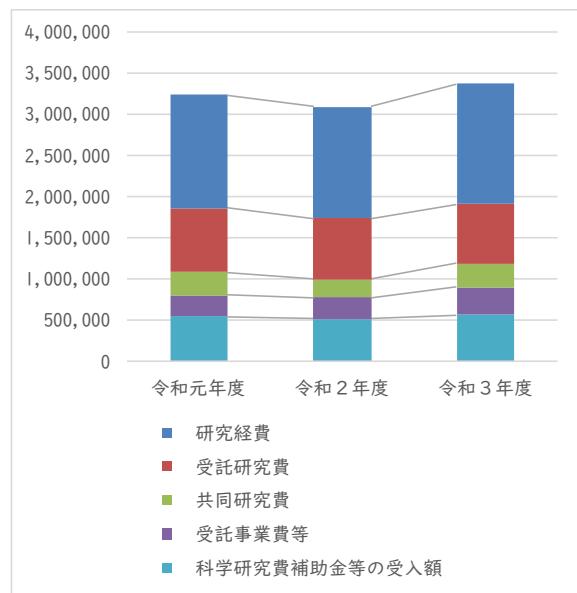
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教員当たり研究経費	3,933	3,776	4,277

教員当たり研究経費等は、(研究経費 + 受託研究費 + 共同研究費 + 受託事業費等 + 科学研究費補助金等(直接経費)) ÷ 教員数により算出しています。

この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかけられた経費が大きいことを示します。

※研究経費については、人件費を含んでいません。

参考：研究経費等の内訳

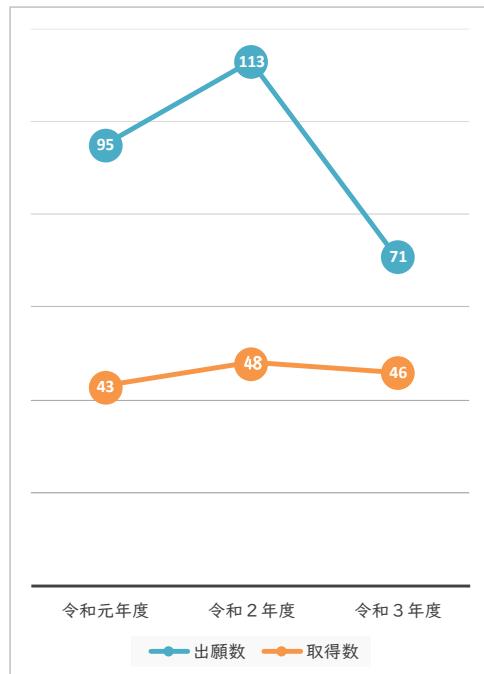


	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研究経費	1,375,292	1,353,612	1,468,608
受託研究費	777,125	739,170	714,361
共同研究費	278,918	224,699	288,734
受託事業費等	259,373	253,997	341,815
科学研究費補助金等の受入額	546,824	521,567	565,620

■発明・特許出願状況の推移

発明

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
届出件数	59	33	29



特許出願・取得状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	特許保有数
国内	出願数	60	48	46	
	取得数	31	31	27	263
国外	出願数	35	65	25	
	取得数	12	17	19	81
合計	出願数	95	113	71	
	取得数	43	48	46	344

【学生数】 (令和4年5月1日現在)

学部学生

5,120人 (内入学者数 1,171人)

大学院生

(修士) 674人 (博士) 354人

【外国人留学生数】 (令和4年5月1日現在)

121人

【卒業者数・修了者数・就職率】

(令和4年5月1日現在)

卒業者数 1,144人

就職率 99.1%

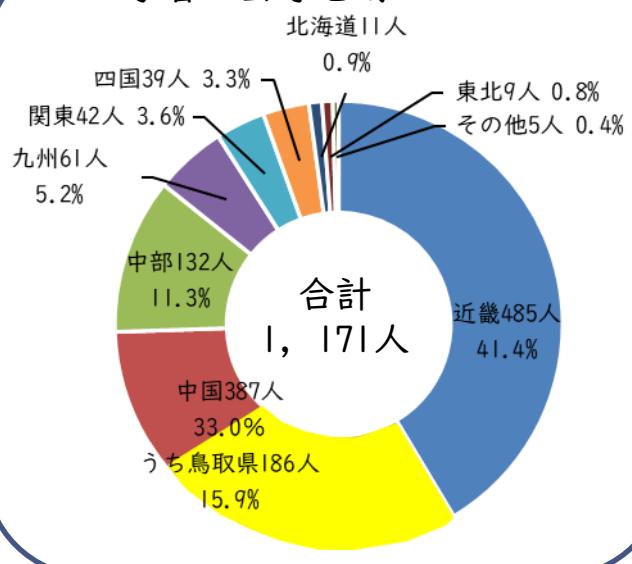
(就職希望者数) 655人 (就職者数) 649人

修了者数 351人

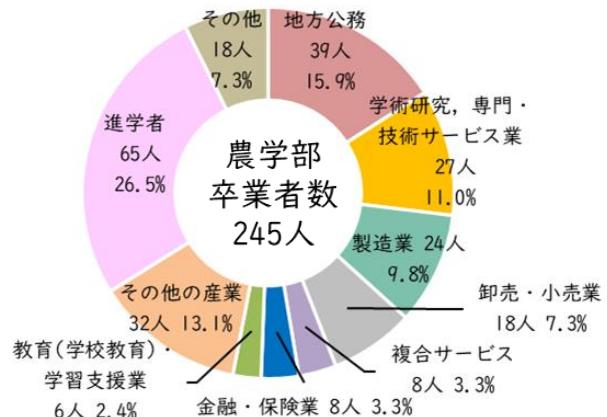
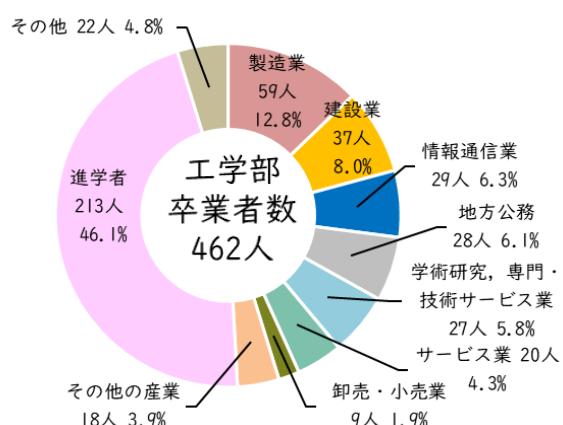
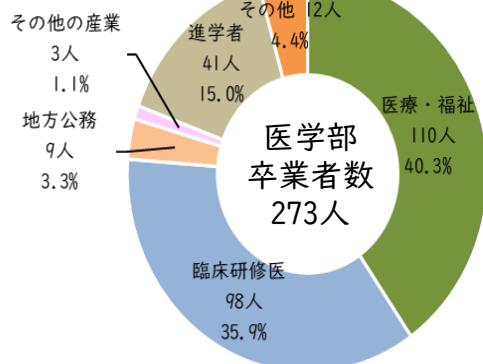
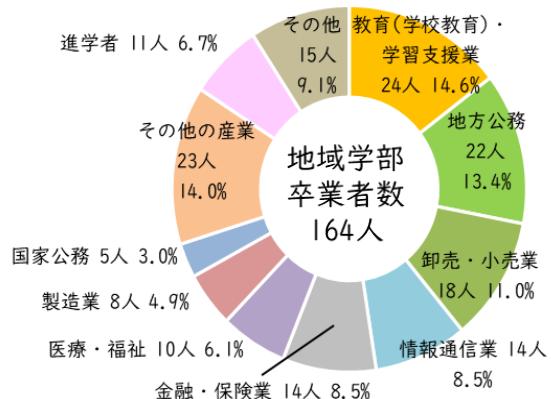
就職率 99.4%

(就職希望者数) 317人 (就職者数) 315人

■入学者の出身地域



■令和3年度 卒業者の進路状況



【その他】

●大学概要

鳥取大学の学部や教育・研究施設、大学運営に関する主要なデータなど、大学の基本的な情報を網羅した冊子です。

大学概要是こちら（本学HP）
<https://www.tottori-u.ac.jp/3984.htm>



●鳥取大学ビジョン2030

2021年7月、鳥取大学は中長期的に目指すべき方向性や到達しておきたい状態を示すため、「鳥取大学ビジョン2030」を制定しました。

本学の特色を活かし、「地域に根ざし国際的に飛躍する地（知）の拠点大学」として、勉学を目指す人たちから選ばれ、世界から評価される研究を展開し、社会から信頼され地域に必要とされる大学を目指して前進していきます。

鳥取大学ビジョン2030はこちら（本学HP）
<https://www.tottori-u.ac.jp/6009.htm>

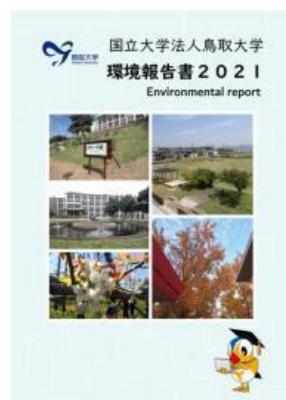


●本学のガバナンス体制について

本学は、文部科学省、内閣府、国立大学協会により令和2年3月に策定された「国立大学ガバナンス・コード」の各原則を尊重し、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、強靭なガバナンス体制を構築していきます。

本ガバナンス・コードへの適合状況等については毎年度公表し、一層透明性を向上させ、社会の皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めてまいります。

本学のガバナンス・コードへの適合状況についてはこちら（本学HP）
<https://www.tottori-u.ac.jp/5954.htm>



●環境に対する本学の取組みについて

本学が消費している電力などの総エネルギー、紙などの物質、上水などの水と、排出している温室効果ガス、廃棄物、排水などの現状とその削減への取組み、及び環境に関する大学の教育・研究・社会貢献活動について、「鳥取大学環境報告書」において紹介しています。

本学の環境への取り組みはこちら（本学HP）
<https://www.tottori-u.ac.jp/3692.htm>



●大学案内

本学は「知と実践の融合」という基本理念の下、「現代的教養と人間力を根底におく教育」を教育グランドデザインとして描いています。

大学案内はこちら（本学HP）
https://www.d-pam.com/tottori-u/2210020_D/index.html#target/page_no=1



鳥取大学の基金

みらい基金

本学の基本理念に基づく目標の達成のために助成し、もって本学の振興に資することを目的としています。

① 教育研究支援事業

教育研究の設備整備、高度化の支援などを行います。

② 学生支援事業

優秀な学生への奨学金、課外活動の支援などを行います。

③ 国際交流支援事業

本学学生の留学、外国人留学生の修学、学術交流の活性化の支援などを行います。

④ 地域貢献支援事業

地域との連携推進、産官学の連携強化の支援などを行います。

⑤ 若手研究者等支援事業

学生又は不安定な雇用状態にある研究者が行う研究活動の支援などを行います。

⑥ その他

その他の事業で、大学の発展に資する事業を行います。

様々な活動に活用しています
「鳥取大学の基金」
活用事例



優秀学生への奨学金



課外活動の支援



派遣学生の支援



留学生の支援

修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。

① 授業料等免除事業

授業料、入学期料又は寄宿料を免除する支援を行います。

② 奨学金事業

学資を給付又は貸与する支援を行います。
(鳥取大学とりりん奨学金)



鳥取大学
イメージキャラクター
「とりりん」

③ 留学支援事業

海外への留学に係る費用を支援します。

④ TA・RA事業

学生を教育研究に係る業務に雇用するために係る経費を支援します。

税制上の優遇措置

個人

法人

所得控除	所得控除 or 税額控除 選択
【みらい基金】 ①教育研究支援事業 ②学生支援事業 ③国際交流支援事業 ④地域貢献支援事業 ⑤若手研究者等支援事業	【みらい基金】 ⑤若手研究者等支援事業
【修学支援事業基金】 ①～④	

税額計算及び控除手続きのイメージ	
所得控除	特徴
所得金額 - 寄附金控除額 × 税率 (寄附金額-2,000円)	税率が高いほど減税効果が高い
寄附金控除前の 所得税額 (所得金額×税率) - 寄附金控除額 × 40% (寄附金額-2,000円)	小口の寄附への減税効果が高い

※税率は、所得によって異なります。

※寄附金額は、所得金額の40%相当額が限度です。

※税額控除の寄附金控除額は、その年分の所得税額の25%相当額が限度です。

【寄附者(個人)の皆様】



※所得控除は、「領収書」のみ
税額控除は、「領収書・証明書(写)」

鳥取大学の基金へのご寄附は、全額損金算入可能です。

お問い合わせ

総務企画部 総務企画課
TEL/0857-31-5006
E-mail/kikin@ml.adm.tottori-u.ac.jp

寄附についてはこちら→



財務レポート<プラス> 令和3事業年度

発 行:鳥取大学財務部財務課

所 在 地:〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

<https://www.tottori-u.ac.jp/>

過去の財務レポートはw e bでご覧いただけます。

<https://www.tottori-u.ac.jp/4156.htm>

